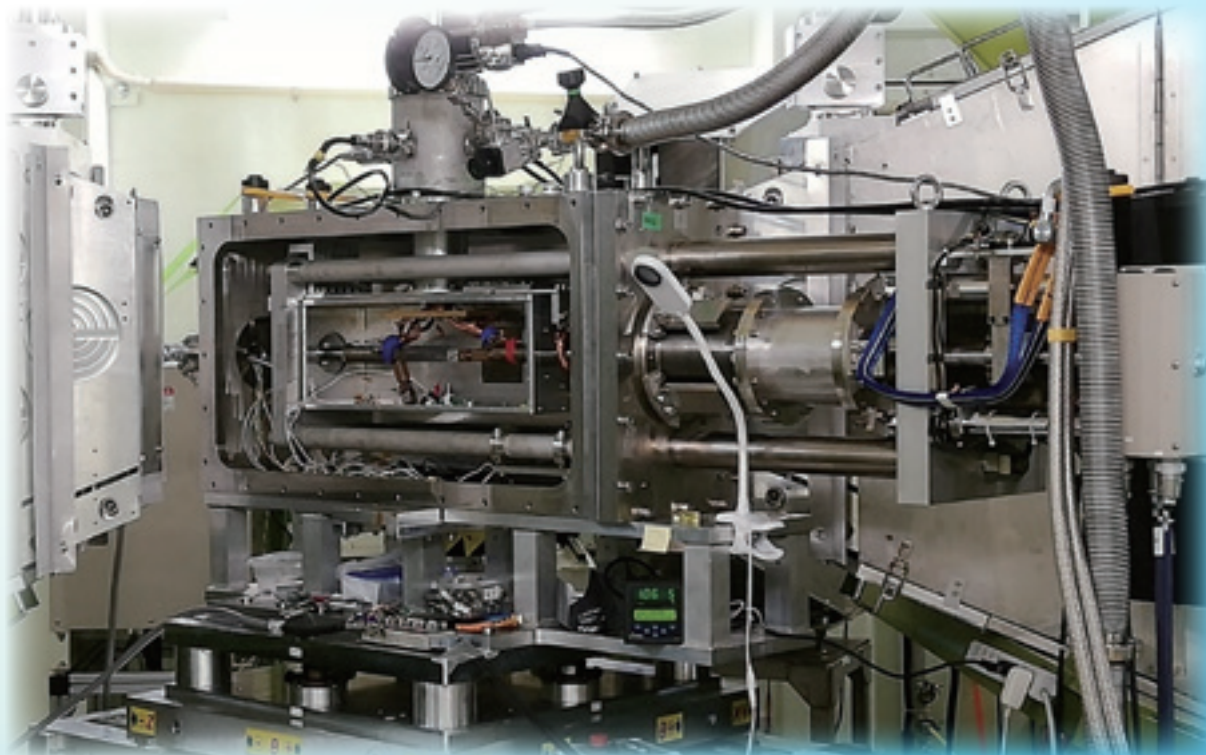




— 令和元事業年度 —

# 財務諸表の概要



令和2年10月

国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構



## 研究開発拠点等

幌延深地層研究センター  
〒098-3224  
北海道天塩郡幌延町字北進432番地2  
☎01632-5-2022(代表)

青森研究開発センター  
〒035-0022  
青森県むつ市大字関根字北関根400番地  
☎0175-25-3311(代表)

敦賀事業本部  
〒914-8585  
福井県敦賀市木崎65号20番地  
☎0770-23-3021(代表)  
新型転換炉原型炉ふげん  
〒914-8510  
福井県敦賀市明神町3番地  
☎0770-26-1221(代表)  
高速増殖原型炉もんじゅ  
〒919-1279  
福井県敦賀市白木2丁目1番地  
☎0770-39-1031(代表)  
原子力緊急時支援・研修センター  
(福井支所)  
〒914-0833  
福井県敦賀市縄間54号大西平6番2  
☎0770-20-0050(代表)

人形峠環境技術センター  
〒708-0698  
岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地  
☎0868-44-2211(代表)

播磨放射光R I ラボラトリー  
〒679-5148  
兵庫県佐用郡佐用町光都1丁目1番地1号  
☎0791-58-0822(代表)

東京事務所  
〒100-8577  
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号  
富国生命ビル19階  
☎03-3592-2111(代表)

東濃地科学センター  
・土岐地球年代学研究所  
〒509-5102  
岐阜県土岐市泉町定林寺959番地の31  
☎0572-53-0211(代表)  
・瑞浪超深地層研究所  
〒509-6132  
岐阜県瑞浪市明世町山野内1番地の63  
☎0572-66-2244(代表)

廃炉環境国際共同研究センター  
(富岡) 〒979-1151  
福島県双葉郡富岡町大字本岡字玉塚790-1  
☎0240-21-3530(代表)  
(三春) 〒963-7700  
福島県田町郡三春町深作10-2  
福島環境創造センター 研究棟内  
☎0247-61-2910(代表)  
(南相馬) 〒975-0036  
福島県南相馬市原町区萱浜字柴掛場45-169  
福島県環境創造センター環境放射線センター内  
☎0244-25-2072(代表)  
櫛葉遠隔技術開発センター  
〒979-0513  
福島県双葉郡櫛葉町大字山田岡字仲丸1-22  
☎0240-26-1040(代表)  
大熊分析・研究センター  
☎0246-35-7650(いわき事務所取扱い)  
いわき事務所  
〒970-8026  
福島県いわき市平字大町7番地1  
平セントラルビル8階  
☎0246-35-7650(代表)  
福島事務所  
〒960-8031  
福島県福島市栄町6-6  
NBFユニックスビル7階  
☎024-524-1060(代表)

本部  
〒319-1184  
茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地1  
☎029-282-1122(代表)  
原子力科学研究所  
〒319-1195  
茨城県那珂郡東海村大字白方2番地4  
☎029-282-5100(代表)  
J-PARCセンター  
原子力科学研究所内  
☎029-284-4578  
核燃料サイクル工学研究所  
〒319-1194  
茨城県那珂郡東海村大字村松4番地33  
☎029-282-1111(代表)  
大洗研究所  
〒311-1393  
茨城県東茨城郡大洗町成田町4002番地  
☎029-267-4141(代表)  
原子力緊急時支援・研修センター  
〒319-1206  
茨城県ひたちなか市西十三奉行11601番地13  
☎029-265-5111(代表)

パリ事務所  
28, Rue de Berri 75008 Paris, FRANCE  
Tel: +33-1-42-60-31-01

ウィーン事務所  
Leonard Bernsteinstrasse  
8/2/34/7, A-1220, Wien, AUSTRIA  
Tel: +43-1-955-4012

ワシントン事務所  
1201 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 240,  
Washington, D.C. 20004, U.S.A..  
Tel: +1-202-338-3770

表紙：J-PARCセンター 工学材料回折装置「匠」に取り付けられた極低温引張試験機。極低温で現れる先進的合金の特異な変形メカニズムを解明し、今後、宇宙開発などに役立つ高性能な低温用構造材料の開発が期待されます。

## - 目 次 -

<b>1. 法人の概要</b>		3
<b>2. 会計区分について</b>		3
<b>3. 財務諸表の概要</b>		
(1) 貸借対照表		4
(2) 行政コスト計算書		7
(3) 損益計算書		8
(4) 純資産変動計算書		11
(5) キャッシュ・フロー計算書		11
(6) 利益の処分に関する書類		12
(7) 注記		12
<b>4. 決算報告書</b>		
(1) 収入決算及び支出決算		13
(2) 支出決算（セグメント別）		14

本部 総合管理棟

# はじめに…

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構は、平成17年10月に発足しました。平成27年度より研究開発成果の最大化を第一目的とする国立研究開発法人に改称するとともに、第三期中長期目標期間（7年間）を開始し、令和元年度は第5年度目となります。

発足以来、法人の運営状況や財政状態を反映した財務諸表を作成・公表しておりますが、より分かりやすくご説明することで財務面から当機構の活動をご理解いただくため、概要版として本資料を作成いたしました。本資料が少しでもお役に立てば幸甚です。

令和2年10月

日本原子力研究開発機構  
財務部



## 1. 法人の概要

当機構は、日本で唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、安全確保を大前提として、我が国のエネルギーの安定確保及び地球環境問題の解決並びに新しい科学技術や産業の創出を目指した原子力の研究開発を総合的、計画的かつ効率的に行うとともに、成果の普及等を行うことにより、人類社会の福祉及び国民生活の水準向上に貢献します。

## 2. 会計区分について

当機構の会計区分は、「一般勘定」「電源利用勘定」「埋設処分業務勘定」に分かれており、それぞれ下記の事業を実施しております。法令に基づき公表している財務諸表は会計区分ごとに作成しておりますが、当資料ではすべての会計区分の合計額にて記載しております。

勘定名	主な事業	
一般勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>1F事故の対処に係る環境回復の研究開発及び研究開発基盤の構築</li> <li>原子力安全規制行政への技術的支援及びそのための安全研究</li> <li>原子力を支える基礎基盤研究、先端原子力科学研究及び中性子利用研究等の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1 F 事故の対処に係る廃止措置等に向けた研究開発</li> <li>原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動</li> <li>高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発</li> <li>原子力人材育成と共用施設の利用促進</li> <li>放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発</li> <li>イノベーション創出に向けた取組及び国際協力の推進</li> </ul>
電源利用勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>原子力防災等に対する技術的支援</li> <li>「もんじゅ」、 「ふげん」、再処理施設等の廃止措置に向けた取組</li> <li>高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発と研究開発の成果の最大化を目指した国際的な戦略立案</li> <li>使用済燃料の再処理、燃料製造に関する技術開発</li> <li>高レベル放射性廃棄物の処分技術等に関する研究開発</li> </ul>	
埋設処分業務勘定	<ul style="list-style-type: none"> <li>放射性廃棄物の処理処分の計画的遂行と技術開発</li> </ul>	

※ 1 F…東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所

### 埋設処分業務勘定について

埋設処分業務勘定は、平成20年6月に低レベル放射性廃棄物の埋設処分の実施主体に当機構が位置付けられたことから、他事業と区分するために設置した勘定となります。

埋設処分業務勘定の事業財源は、放射性廃棄物の発生者責任により負担することとしているため、当機構の「一般勘定」「電源利用勘定」の事業で発生する放射性廃棄物に応じて各勘定から資金を繰り入れています（国立研究開発法人日本原子力研究開発機構法第20条第2項）。





### 3. 財務諸表の概要

当機構の財務諸表は「貸借対照表」「行政コスト計算書」「損益計算書」「純資産変動計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「利益の処分に関する書類」に分かれております。H30. 9. 3独立行政法人会計基準の改訂（H31年度適用）に伴い、「行政コスト計算書」及び「純資産変動計算書」が新設されたことから、「行政サービス実施コスト計算書」は廃止となっております。

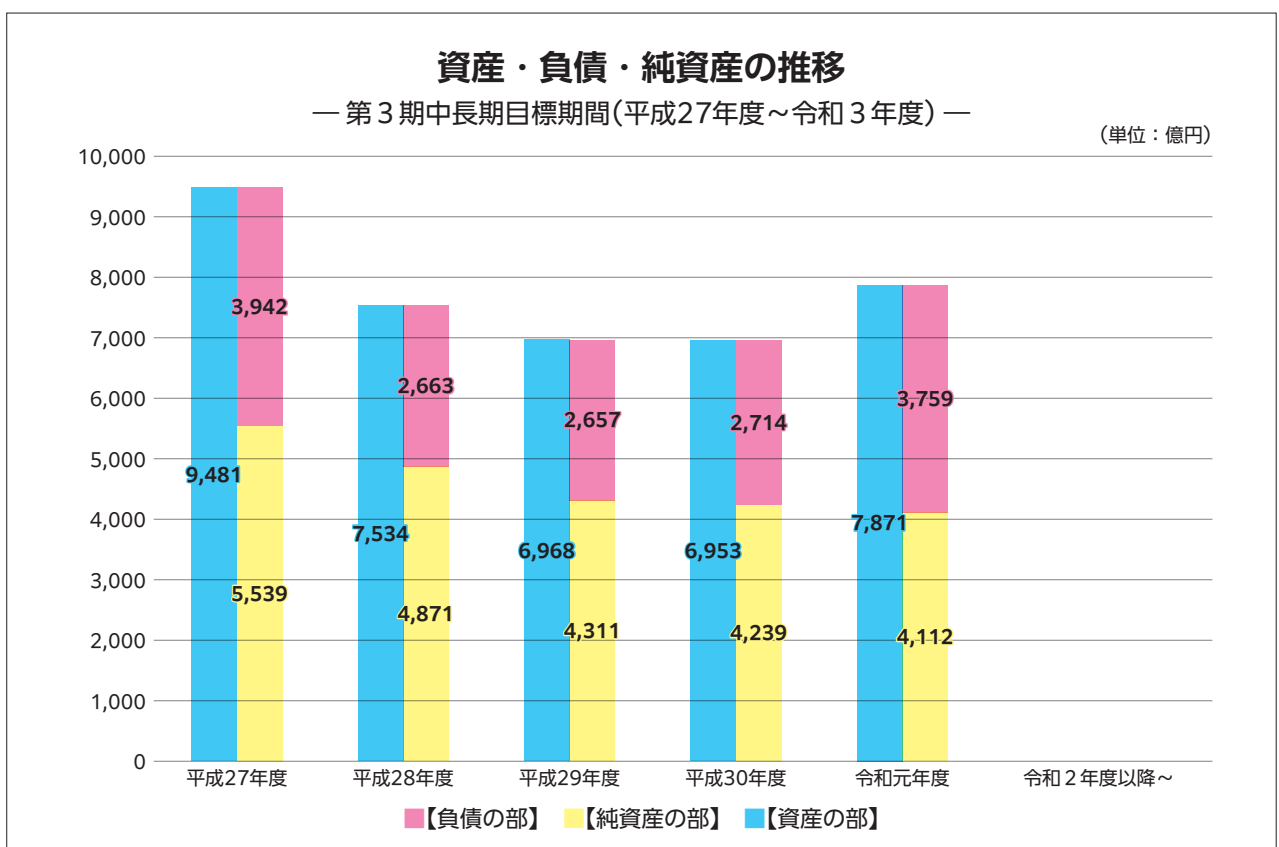
#### (1) 貸借対照表

貸借対照表は、独立行政法人の財政状況を明らかにするため、会計期間期末（3月31日）時点のすべての資産、負債及び純資産を記載するものです。

令和元年度末時点で、資産は約7,871億円（前年度比約917億円の増）、負債は約3,759億円（前年度比約1,044億円の増）、純資産は約4,112億円（前年度比約127億円の減）となっております。

（単位：億円）

科 目	令和元年度	平成30年度	科 目	令和元年度	平成30年度
<b>資 産</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>	<b>負 債</b>	<b>3,759</b>	<b>2,714</b>
流動資産	1,893	1,738	流動負債	679	644
			固定負債	3,080	2,070
			<b>純 資 産</b>	<b>4,112</b>	<b>4,239</b>
固定資産	5,978	5,215	資本金	8,185	8,202
			(内、民間出資金)	(162)	(163)
			資本剰余金	△ 4,541	△ 4,216
			利益剰余金	468	252
<b>合 計</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>	<b>合 計</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>



## 資産の部

### 流動資産

#### 未成受託研究支出金 27億円

受託業務等が単年度で終了せず、開始から完遂までに繰り延べる費用等が整理年度を跨ぐ場合、次期以降の収益に対応させるための科目。

#### 貯蔵品 145億円

たな卸資産の一つ。定期的に交換が必要となる交換部品等で、施設の運転に支障を生じさせないよう保持している物品等。

#### 核物質 83億円

たな卸資産の一つで、法令で定める核原料物質及び核燃料物質（プルトニウム、濃縮ウラン等）。

### 資産の部 (単位:億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
<b>【資産の部】</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>	<b>917</b>
I 流動資産	1,893	1,738	155
現金及び預金	1,254	1,235	19
未成受託研究支出金	27	23	3
貯蔵品	145	135	9
核物質	83	83	0
引当金見返	65	—	65
その他	317	260	56
II 固定資産	5,978	5,215	762
1 有形固定資産	4,406	4,621	△ 214
建物	854	886	△ 32
構築物	529	726	△ 196
機械・装置	331	350	△ 19
装荷核燃料	54	54	△ 0
土地	572	573	△ 0
建設仮勘定	1,844	1,806	37
その他	219	223	△ 3
(減価償却累計額)	(△ 5,089)	(△ 4,968)	(△ 120)
(減損損失累計額)	(△ 714)	(△ 493)	(△ 220)
2 無形固定資産	25	26	△ 0
3 投資その他の資産	1,545	568	977
引当金見返	1,121	—	1,121
その他	424	568	△ 143
<b>資産合計</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>	<b>917</b>

### 固定資産

#### 有形固定資産 4,406億円

建物、機械・装置、土地等の長期にわたって使用するために所有している有形の資産。

#### 装荷核燃料 54億円

原子炉に装荷されている完成核燃料及び臨界実験装置の運転に用いる核燃料物質。

※未装荷の完成核燃料又は完成核燃料の原料となる核燃料物質は、建設仮勘定に整理。

#### 無形固定資産 25億円

工業所有権、施設利用権、ソフトウェア等の長期にわたって使用するために所有している、具体的な形がない資産。

#### 投資その他の資産 1,545億円

投資有価証券（国債、政府保証債）、長期前払費用、敷金、保証金等の1年以内に現金化されることのない資産に加え、独法会計基準の改訂に伴い新たに引当金見返1,121億円を計上。



## 負債の部

### 負債の部・純資産の部 (単位:億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
<b>【負債の部】</b>	<b>3,759</b>	<b>2,714</b>	<b>1,044</b>
I 流動負債	679	644	34
運営費交付金債務	178	138	39
預り補助金等	3	2	1
未払金	292	390	△ 97
引当金	88	—	88
その他	116	113	3
II 固定負債	3,080	2,070	1,009
資産見返負債	1,301	1,436	△ 135
長期廃棄物処理処分負担金	248	601	△ 353
引当金	1,478	—	1,478
その他	52	32	20
<b>【純資産の部】</b>	<b>4,112</b>	<b>4,239</b>	<b>△ 127</b>
I 資本金	8,185	8,202	△ 17
II 資本剰余金	△ 4,541	△ 4,216	△ 324
資本剰余金	991	287	703
その他行政コスト累計額	△ 5,532	—	△ 5,532
損益外減価償却累計額他	—	△ 4,503	4,503
III 利益剰余金	468	252	215
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>7,871</b>	<b>6,953</b>	<b>917</b>

## 流動負債

### 運営費交付金債務 178億円

運営費交付金の交付を受けた際に一旦「運営費交付金債務」として流動負債に計上。業務活動の進行により「運営費交付金収益」等に振り替える。

#### 【例】交付金受取時：

(借 方)	(貸 方)
現 預 金	／ 運営費交付金債務

#### 業務活動完了時：

(借 方)	(貸 方)
費 用	／ 現 預 金
運営費交付金債務	／ 運営費交付金収益

## 固定負債

### 資産見返負債 1,301億円

中長期計画の想定範囲内で、運営費交付金又は補助金等により、機構があらかじめ特定した用途に従い償却資産を取得した場合に計上される負債。

### 引当金 1,478億円

独法会計基準の改訂に伴い新たに引当金1,478億円を計上。

## 純資産の部

### 資本金 8,185億円

機構業務を確実に実施するため、国等から出資を受けた財産的基礎です。

政府出資金：8,022億円、民間出資金：162億円

### 利益剰余金 468億円

法令に基づき埋設処分業務勘定等に積み立てている利益の積立金です。

### 事業コラム①

#### 原子力機構の事業に係る情報発信

原子力機構では、研究開発成果や事業活動の様子を、SNSや動画配信サイト等を通じて積極的に発信しております。是非、ご覧ください。



Twitter  
@JAEA\_japan

[https://twitter.com/JAEA\\_japan](https://twitter.com/JAEA_japan)



YouTube  
JAEA Channel

[https://www.jaea.go.jp/atomic\\_portal/jaea\\_channel/](https://www.jaea.go.jp/atomic_portal/jaea_channel/)



## 貸借対照表のトピックス

### 大熊分析・研究センター第1棟

→【資産の部】  
固定資産：建設仮勘定

#### ■大熊分析・研究センター

大熊分析・研究センターでは、東京電力ホールディングス福島第一原子力発電所（1F）事故によって発生した放射性廃棄物や燃料デブリの性状を把握するための分析及び研究を行う「放射性物質分析・研究施設」を1Fに隣接した敷地に整備しています。

この放射性物質分析・研究施設の第1棟は、1Fで発生するガレキや資機材、土壌、可燃物の焼却灰、汚染水処理に伴い発生する二次廃棄物などの性状を把握することにより、今後の処理・処分方法とその安全性に関する技術的な見通し等を得るための分析を行うことを目的とした施設です。

今後、放射能分析、化学分析等を行うために、放射性核種を測定する液体シンチレーションカウンタやガンマ線スペクトロメータ、また、放射線計測が難しい核種の分析に用いる高周波誘導結合プラズマ質量分析装置の導入を予定しています。

分析で得られたデータは、1Fの廃止措置に向けた放射性廃棄物の確実な処理・処分方策とその安全性に関する技術的基盤の確立等に活用されます。



建設中の大熊分析・研究センター第1棟

## (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

行政コスト計算書は、独立行政法人の業績の適正な評価に資する情報を提供する観点から、独立行政法人が提供したサービスであるアウトプット情報と対比するインプット情報であるフルコスト情報を提供することを目的とするための書類です。

行政コスト計算書には、そのコストの発生原因ごとに、損益計算書上の費用及びその他行政コストに分類して表示しています。

独法会計基準の改訂により令和元年度から適用となっているため前年度比を表示しておりません。

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
I 損益計算書上の費用	3,361	—	—
業務費	1,380	—	—
受託費	120	—	—
一般管理費	48	—	—
財務費用	0	—	—
その他	0	—	—
臨時損失	1,810	—	—
法人税等	0	—	—
II その他行政コスト	351	—	—
減価償却相当額	76	—	—
減損損失相当額	77	—	—
利息費用相当額	0	—	—
承継資産に係る費用相当額	198	—	—
除売却差額相当額	0	—	—
過年度の修正	△ 0	—	—
III 行政コスト	3,713	—	—





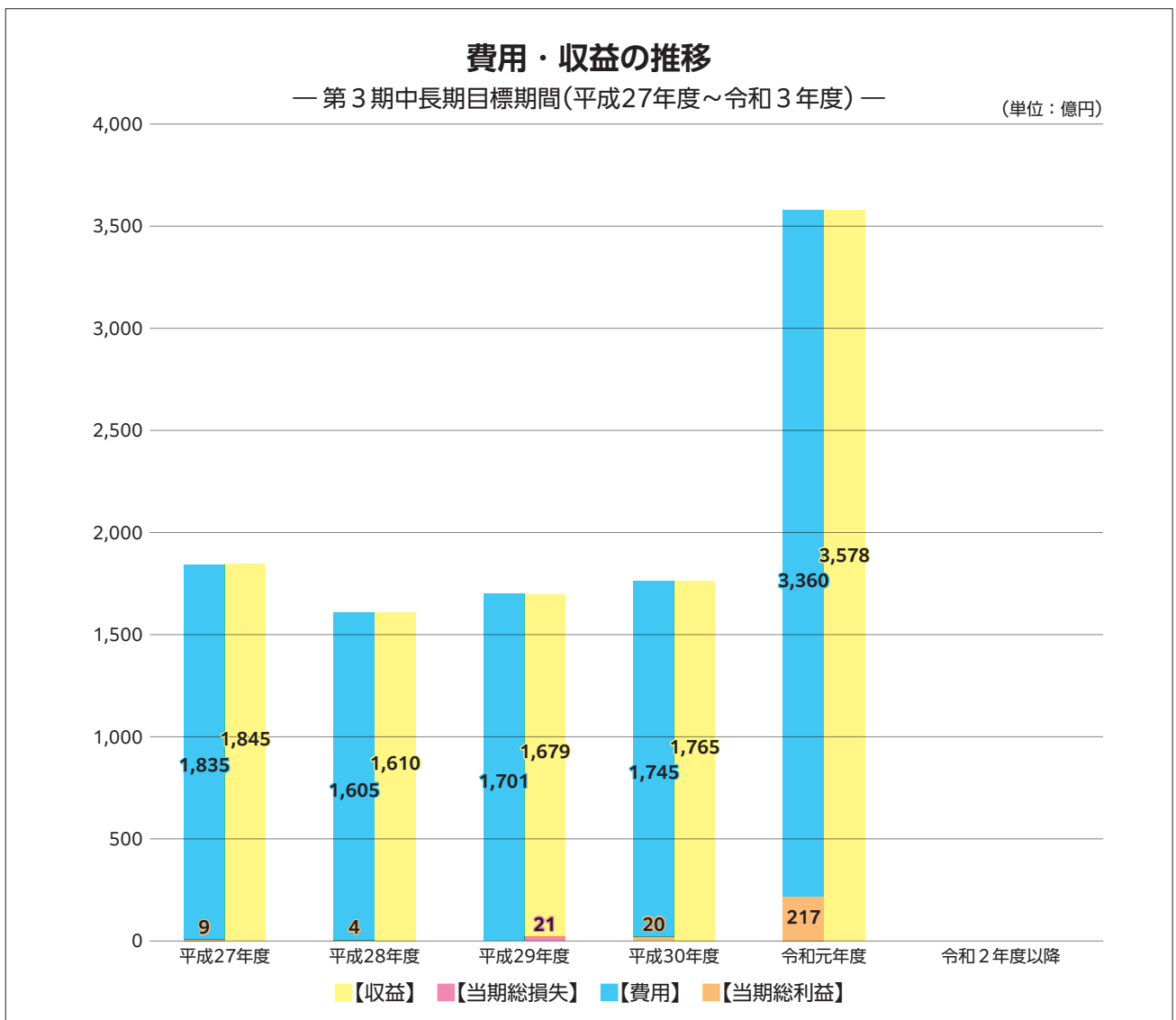
### (3) 損益計算書

損益計算書は、独立行政法人の運営状況を明らかにするために、一会計期間に属する独立行政法人のすべての費用とこれに対応するすべての収益を記載するものです。

令和元年度の費用は約3,360億円で（前年度比約1,615億円の増）、収益は約3,578億円（前年度比約1,812億円の増）となっております。増加の要因については、独法会計基準改訂に伴い新たな整理をしたためです。

（単位：億円）

科 目	令和元年度	平成30年度	科 目	令和元年度	平成30年度
経常費用	1,550	1,730	経常収益	1,563	1,750
臨時損失	1,810	14	臨時利益	2,013	14
法人税等	0	0	前中長期目標期間 繰越積立金取崩額	1	1
<b>費用合計</b>	<b>3,360</b>	<b>1,745</b>	<b>収益合計</b>	<b>3,578</b>	<b>1,765</b>
当期総利益	217	20	当期総損失	—	—
<b>合 計</b>	<b>3,578</b>	<b>1,765</b>	<b>合 計</b>	<b>3,578</b>	<b>1,765</b>





## 費用

(単位:億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	1,550	1,730	△ 180
業務費	1,380	1,525	△ 145
受託費	120	157	△ 36
一般管理費	48	47	0
財務費用	0	0	0
その他	0	0	△ 0
臨時損失	1,810	14	1,796
会計基準改訂に伴う臨時損失	1,638	—	1,638
その他	172	14	157
法人税等	0	0	—
(当期純利益)	(215)	(18)	(196)
当期総利益	217	20	197
合 計	3,578	1,765	1,812

## 収 益

(単位:億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
経常収益	1,563	1,750	△ 186
運営費交付金収益	1,074	1,278	△ 203
受託研究収入	120	157	△ 36
研究施設等廃棄物処分収入	0	0	△ 0
廃棄物処理処分負担金収益	43	55	△ 12
施設費収益	15	4	10
補助金等収益	103	101	2
資産見返負債戻入	119	112	7
引当金見返に係る収益	55	—	55
その他	30	39	△ 9
臨時利益	2,013	14	1,998
会計基準改訂に伴う臨時利益	1,433	—	1,433
その他	579	14	565
(当期純損失)	(—)	(—)	(—)
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1	1	0
当期総損失	—	—	—
合 計	3,578	1,765	1,812

### 経常費用

毎会計年度に決まって支出される経費。

業務費：研究開発等の事業を遂行するために要した費用

受託費：受託事業を遂行するために要した費用

一般管理費：管理業務に要した経費

財務費用：主に支払利息

### 経常収益

会計年度ごとに交付される財源（運営費交付金収益）や、受託研究、施設利用などの収入。

### 臨時損失、臨時利益及び当期純利益

独法会計基準の改訂により、引当金及び特定の資産に係る費用相当額の会計処理が変更されました。これらによる主な影響は以下のとおりです。

A) 引当金の計上に伴い、臨時損失及び臨時利益が増加となっております。

B) 機構設立時に承継した流動資産等から発生した費用相当額は、対応する収益がないため損失となり平成30年度まで累積されてきましたが、今般の会計処理の変更により損益計算書の費用には計上せず資本剰余金を減額するとともに、過年度に計上された費用の合計額を臨時利益に振り替えることとされました。これに伴う臨時利益を約196億円計上しており、当期純利益の主な増加要因となっております。

### 事業コラム② 超深地層研究所計画における研究開発を終了

東濃地科学センターでは、原子力機構の第3期中長期計画に基づき実施してきた必須の課題について、十分な研究成果を上げることができたことから、令和元年度をもって超深地層研究所計画における研究開発を終了するとともに、令和4年1月までに坑道の埋め戻し及び地上施設の撤去を完了するため、令和2年2月に坑道埋め戻し等の作業を開始しました。



坑道埋め戻しの様子

## 損益計算書のトピックス

### もんじゅ廃止措置作業の状況

→【費用】経常費用：業務費

#### ■ 高速増殖原型炉もんじゅ

高速増殖原型炉もんじゅは、平成30年3月に認可された廃止措置計画に従い、安全かつ着実に、ナトリウム高速炉について我が国で最初となる廃止措置を進めています。

現在、概ね30年間に及ぶ4段階の廃止措置の全体工程のうち、第1段階の燃料体取出しについて、安全確保を最優先に作業を実施しています。

##### (1)燃料体の取出し（原子炉容器から燃料体を取り出し、炉外燃料貯蔵槽へ移送）

原子炉容器から燃料体を取り出す作業は約9年ぶりとなることから、燃料交換設備の点検を行った上で、総合機能試験や模擬訓練を実施し、作業体制整備が完了していることを確認した後、令和元年9月から10月にかけて、計画通り100体の燃料体を原子炉容器から取り出し、炉外燃料貯蔵槽へ移送する作業（燃料体の取出し）を行いました。

##### (2)燃料体の処理（炉外燃料貯蔵槽から燃料体を取り出し、燃料池へ移送）

令和元年の燃料体の取出しを完了後、燃料出入機の手入れ等を行うとともに、平成30年度の燃料体の処理で発生した不具合への対策等を実施した上で、炉外燃料貯蔵槽から燃料体を取り出し、付着したナトリウムを燃料洗浄設備で洗浄し、燃料池へ移送する作業を、令和2年2月に開始しました。（第1段階において530体の処理を行う計画のうち、令和2年3月末時点で174体を処理。）



高速増殖原型炉もんじゅ



(左)燃料出入機  
(右上)燃料取出し作業を行う操作員

### 原子力の安全性向上を担う人材の育成事業

→【収益】受託研究収入

#### ■ 原子力人材育成センター

原子力機構では、平成27年4月から令和2年3月にかけて、文部科学省から「放射線利用技術等国際交流(講師育成)」事業の委託を受けました。本事業は、放射線利用技術等に関する研究開発の拡大が進むアジア諸国を対象として、原子力関係者を日本に招聘し、研修、セミナーを行うものであり、母国において技術指導のできる講師の育成に貢献しました。

##### 主な事業内容

##### ①講師育成研修

原子力の基礎知識等に関する講義だけでなく、関連実験設備及び各種機器類を使った実習を多用

##### ②フォローアップ研修

専門家を派遣し、現地講師に対する技術支援及び研修効果の確認を実施



実習風景



閉講式後の研修生とスタッフ



#### (4) 純資産変動計算書

(単位:億円)

純資産変動計算書は、財政状態と運営状況の関係を表す書類です。一会計期間に属する純資産の変動のうち、政府からの出資の変動部分は、行政コスト計算書にも損益計算書に反映されないため、その変動部分を含めて財政状態と運営状況の関係を純資産変動計算書にて表す必要があります。

また、一会計期間における貸借対照表の変動部分が、基本的に「純資産」の変動部分に相当するため、純資産変動計算書を作成することでその関係を表すことが出来ます。独法会計基準の改訂により令和元年度から適用となっているため前年度比を表示しておりません。

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
当期首残高	4,239	—	—
当期変動額	△ 127	—	—
I 資本金の当期変動額	△ 17	—	—
不要財産に係る国庫納付等による減額	△ 17	—	—
II 資本剰余金の当期変動額	△ 324	—	—
固定資産の取得	11	—	—
固定資産の除売却	△ 0	—	—
減価償却	△ 76	—	—
固定資産の減損	△ 77	—	—
その他	△ 182	—	—
III 利益剰余金の当期変動額	215	—	—
当期末残高	4,112	—	—

#### (5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、独立行政法人の一会計期間におけるキャッシュ・フロー（お金の出入り）の状況を報告するため、一定の活動区分別に表示するものです。

キャッシュフローには「業務活動によるキャッシュ・フロー」「投資活動によるキャッシュ・フロー」及び「財務活動によるキャッシュ・フロー」があります。

令和元年度の資金期末残高は約1,254億円で前年度比19億円の増加となっております。

(単位:億円)

科 目	令和元年度	平成30年度	増 減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	130	181	△ 50
研究開発活動に伴う支出	△ 1,150	△ 1,085	△ 64
人件費支出	△ 426	△ 429	2
運営費交付金収入	1,324	1,295	28
受託収入	141	147	△ 5
補助金等収入	139	153	△ 14
廃棄物処理処分負担金による収入	94	94	—
その他	7	5	1
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 95	△ 90	△ 5
有価証券の償還による収入	60	9	51
有形固定資産の取得による支出	△ 195	△ 145	△ 49
有形固定資産の売却による収入	1	2	△ 0
無形固定資産の取得による支出	△ 7	△ 9	1
施設費による収入	45	53	△ 7
その他	△ 0	△ 0	△ 0
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15	△ 25	10
リース債務の返済による支出	△ 12	△ 15	2
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 2	—	△ 2
PFI 債務償還による支出	—	△ 10	10
IV 資金増加減少額	19	65	△ 46
V 資金期首残高	1,235	1,169	65
VI 資金期末残高	1,254	1,235	19

#### 事業コラム③

### 海外への日本の 高温ガス炉技術の展開



ポーランド国立原子力研究センターとの間で高温ガス炉技術分野における研究開発協力実施取決めに署名しました。  
(令和元年9月)





## (6) 利益の処分に関する書類

利益の処分に関する書類は、独立行政法人の当期末処分利益の処分の内容を明らかにするためのものです。利益の処分に関する書類は各会計区分ごとに作成しておりますが、全会計区分での集計は行っておりません。

## (7) 注記事項

注記事項は、重要な会計方針など、財務諸表の内容を理解するために必要な情報を記載したものです。

注記項目	主な内容
重要な会計方針	運営費交付金収益の計上基準 減価償却の会計処理方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 等
重要な債務負担行為	次年度以降に支払予定の重要な債務負担行為額
不要財産に係る国庫納付等	不要財産に係る国庫納付情報
重要な後発事象	—
その他独立行政法人状況を適切に開示するため必要な会計情報	区分経理関係 貸借対照表関係 行政コスト計算書関係 損益計算書関係 減損会計に関する事項 等

## 事業コラム④ 将来ビジョン「JAEA2050+」

将来にわたって社会に貢献し続けるために、わたしたちは何をめざし、そのために何をすべきかという原子力機構の将来の姿を、「JAEA2050+」（将来ビジョン）として取りまとめました。



今後、原子力をめぐるさまざまな社会環境の変化に対して、原子力機構は、この将来ビジョンに適時立ち返って、方向性を確認しながら、柔軟に対応していきます。そして、あらゆる知恵と努力を惜しむことなく発揮することで、社会に貢献し続けることをめざしていきます。

将来ビジョン「JAEA2050+」の詳細については、原子力機構のホームページにも掲載しております。以下のURLをご参照ください。

【将来ビジョン「JAEA2050+」】 <https://www.jaea.go.jp/JAEA2050/>



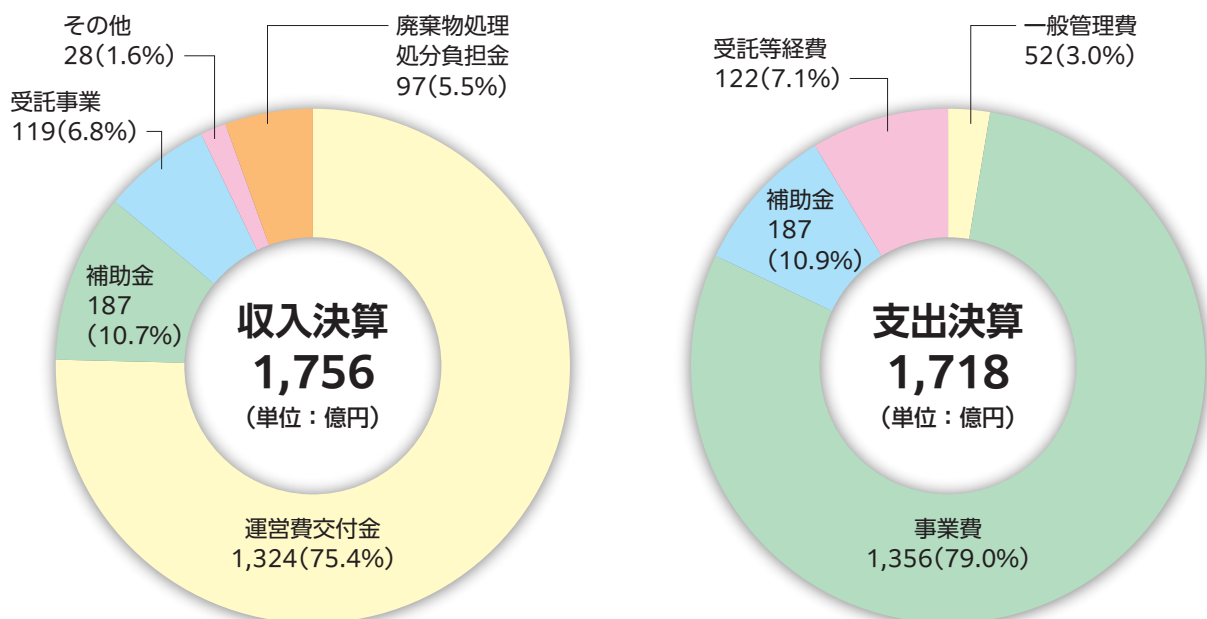
## 4. 決算報告書

決算報告書は、機構の収入決算と支出決算の内訳を示しています。

### (1) 収入決算及び支出決算

令和元年度の収入予算額は1,657億円に対して、収入決算額は1,756億円となっております。

令和元年度の支出予算額は1,663億円に対して、支出決算額は1,718億円となっております。

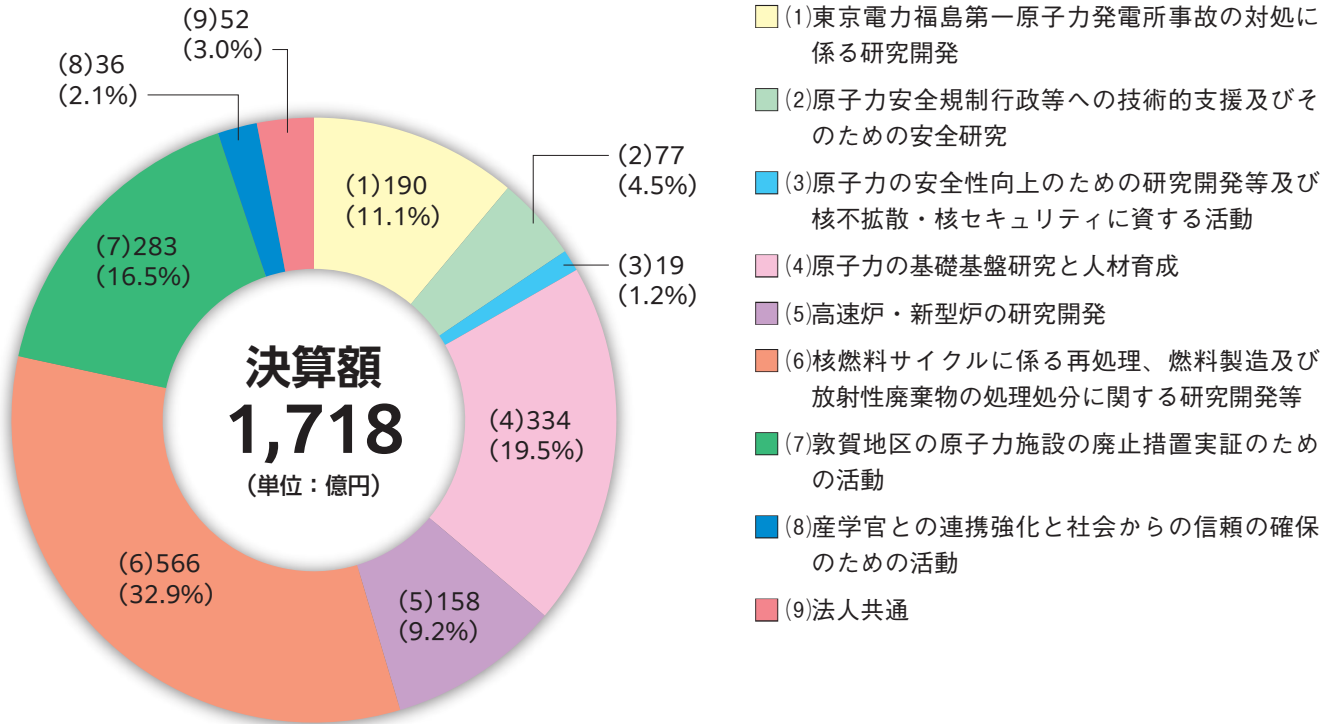


収入項目		支出項目	
運営費交付金	機構法の業務を実施するために国から交付された資金。	一般管理費	管理部門で、機構全般に関わる管理活動に要した費用。 ・人件費、賃借料 など
補助金	機構法の業務のうち、特定の業務の推進のために国から交付された資金。	事業費	機構の事業を推進するために要した費用。 ・人件費、役務費 など
受託事業	政府や法人から特定の事業を委託された際、その実施に必要な金額の全部又は一部に相当する金額について交付又は支払われる資金。	補助金	事業を遂行するために支出した補助金の額。 ・特定先端大型研究施設運営費等補助金経費 ・施設整備費補助金経費 ・核変換技術研究開発費補助金経費 など
その他	共同施設利用収入等。	受託等経費	政府や法人から受託した研究等を実施するために要した費用。
廃棄物処理処分負担金	低レベル放射性廃棄物の処理・処分等を実施するため、費用の一部として電力会社から支払われた負担金。		



## (2) 支出決算（セグメント別）

支出決算は、中長期計画などにおける一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメントにより管理しています。セグメントごとの支出は以下のとおりとなります。



- (1) 東京電力福島第一原子力発電所事故の対処に係る研究開発
- (2) 原子力安全規制行政等への技術的支援及びそのための安全研究
- (3) 原子力の安全性向上のための研究開発等及び核不拡散・核セキュリティに資する活動
- (4) 原子力の基礎基盤研究と人材育成
- (5) 高速炉・新型炉の研究開発
- (6) 核燃料サイクルに係る再処理、燃料製造及び放射性廃棄物の処理処分に関する研究開発等
- (7) 敦賀地区の原子力施設の廃止措置実証のための活動
- (8) 産学官との連携強化と社会からの信頼の確保のための活動
- (9) 法人共通

セグメントごとの事業内容	
(1)	東京電力福島第一原子力発電所 1～4号機の廃止措置等に向けた研究開発及び福島再生・復興に向けた環境汚染への対処に係る研究開発を確実に実施するとともに、研究開発基盤を強化する。
(2)	原子力安全規制行政への技術的支援のため、安全研究を行うとともに規制基準類の整備等に貢献する。また、災害対策基本法等に基づく指定公共機関として、原子力災害時等における人的・技術的支援を行う。
(3)	原子力の安全性向上に貢献する研究開発を行うとともに、国際的な核不拡散・核セキュリティに資する活動を行い、原子力の平和利用を支える。
(4)	原子力研究開発利用に係る共通的科学技術基盤の形成を目的に、科学技術の競争力向上と新たな原子力利用技術の創出及び産業利用に貢献する基礎基盤研究を実施する。また、人材育成の取組を強化する。
(5)	高速増殖原型炉「もんじゅ」の研究開発及び高速炉の実証技術の確立に向けた研究開発を実施し、今後の我が国のエネルギー政策の策定と実現に貢献する。
(6)	使用済燃料の再処理及び燃料製造に関する技術開発並びに放射性廃棄物の減容化・有害度低減の研究開発、高レベル放射性廃棄物処分技術等に関する研究開発を実施するほか、原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分を計画的に遂行する。
(7)	「もんじゅ」及び「ふげん」に係る廃止措置作業を安全かつ計画的に遂行するため、廃止措置計画に従って安全かつ着実に廃止措置を進める。また、廃止措置を進めるに当たっては、地元をはじめとする国民に対して、安全確保を第一として進める廃止措置に関する取組について理解活動を継続する。
(8)	産学官との連携強化、民間の原子力事業者への核燃料サイクル技術支援、国際的な協力・貢献等の取組により社会への成果の還元を図るとともに、広報・アウトリーチ活動の強化により社会からの理解増進と信頼確保に取り組む。
(9)	セグメント配賦不能なものの額を記載している。その主なものは運営管理部門に係る費用及び収益並びに資産である。





# 国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

## 財 務 部

〒319-1184  
茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地 1

【電話】 029-282-1122(代表)

【FAX】 029-282-7938

【ホームページ】 <https://www.jaea.go.jp>

令和2年10月発行

■ 当書は各单位未満を切り捨てて計算しているため、表中の内訳と合計が一致しない場合があります。

また、金額が存在しないものは「-」、単位未満切り捨てにより表示単位に満たなかったものを「0」にて表示しております。

■ 財務諸表や関連資料は、原子力機構のホームページにも掲載しております。以下のURLをご参照ください。

[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/financial/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/financial/)



**当機構の研究・開発への  
ご支援をお願いします！**

◇寄附金募集◇

【ホームページ】

[https://www.jaea.go.jp/about\\_JAEA/fdonation/](https://www.jaea.go.jp/about_JAEA/fdonation/)

◇お問い合わせ先◇

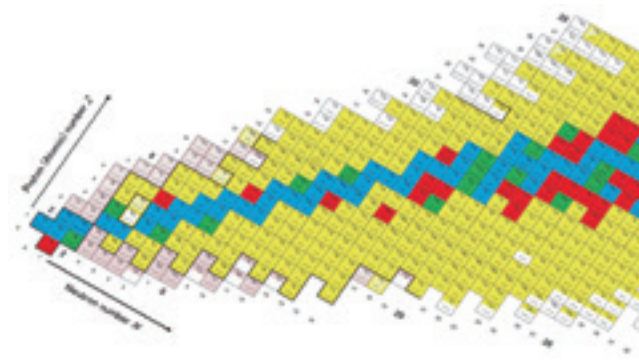
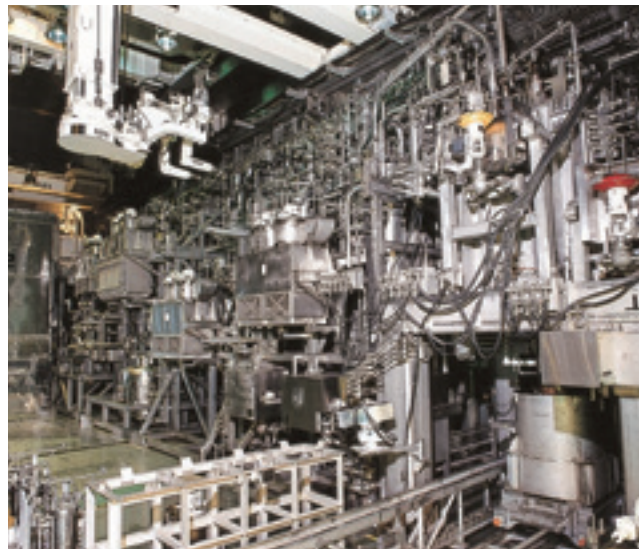
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構  
財務部寄附金担当

【電話】

029-282-4059

【E-mail】

[zaimukikaku@jaea.go.jp](mailto:zaimukikaku@jaea.go.jp)



上段：核燃料サイクル工学研究所。ガラス固化技術開発施設（TVF）内のガラス溶融炉。再処理施設から発生する高レベル放射性廃液を処理するガラス溶融炉は、約1150℃の高温で高レベル放射性廃液とガラスを溶融します。

中段：原子核の核図表。高校生や一般向けの普及を目指し、茨城県、福島県の高校に配布する目的で日本語版を作成するクラウドファンディングに挑戦し、多くの方からご支援をいただきまして目標金額を達成することができました。

下段：人形峠環境技術センター内見学坑道の内部。人形峠環境技術センターでは、「ウランと環境研究プラットフォーム」構想をもとに、様々な研究機関の研究者とともに地域や世界へ貢献するための取組を行っています。